

平成28年度 自己点検・自己評価報告書

自己点検・評価対象期間

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

平成29年5月26日



平成 28 年度 自己点検・評価について

自己点検・自己評価の目的は、学校の教職員自らが定期的に学校を点検評価し、学校運営並びに教育活動の改善、質の向上を図ることにある。本校では、平成 20 年度より自己点検評価を続けてきた。平成 23 年度より、特定非営利法人「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の点検項目を基に実施し、各項目に対し「適切」「ほぼ適切」「やや不適切」「不適切」の 4 段階の評価点をつけている。

この報告書は、第 2 回学校関係者評価委員会（H27/06/29 実施）の意見を取入れ、点検中項目の現状、評価、状態と、項目に対する課題・方策、状態、成果・効果をまとめたものである。現状の状態は、評価が「適切（評価点 4）」となった項目は「維持」、「維持」状態であるが更に発展した項目は「進化」、評価点 4 点未満の項目は改善の必要ありとし「要改」とした。また、課題・方策の状態は、新しく追加されたものは「新規」、前年度より継続しているものは「継続」と表記している。

平成28年度の自己評価点は3.83【昨年3.80】となり、昨年に引き続き概ね適切と評価できる。全評価項目の内、8項目を「維持」の状態から「進化」の状態にすることができた。第3回学校関係者評価委員会（H28/06/22実施）の意見にあったように、単に維持するだけでなく、精度を上げていくことにも注力する必要がある。重点課題とした各項目も単年度で終わるものではなく、継続した成果が望まれるものである。今後も、各項目の状態を確認・検証し、「学校運営並びに教育活動の改善、質の向上」のために、教職員全員で改善活動を継続して進めていかなければならない。

平成 28 年度 基準大項目評価点

基準大項目 1	教育理念・目的・育成人材像等	【4.00】
基準大項目 2	学校運営	【3.94】
基準大項目 3	教育活動	【3.94】
基準大項目 4	教育成果	【3.62】
基準大項目 5	学生支援	【3.83】
基準大項目 6	教育環境	【4.00】
基準大項目 7	学生の募集と受け入れ	【3.81】
基準大項目 8	財務	【4.00】
基準大項目 9	法令等の遵守	【3.87】
基準大項目 10	社会貢献	【3.30】
基準大項目平均値		【3.83】

※ 評価点は、4（適切）、3（ほぼ適切）、2（やや不適切）、1（不適切）、NA（No Answer）としている。

平成 28 年度 重点課題対応結果

重点課題 1 早期のケアにより退学率を低減させる。

対応結果： 例年以上に入学直後に実施する新入生の面談を早めに行い、問題学生の見極めに努めた。また研修旅行や登校日に記入したアンケートの回答から、気になる学生をチェックして、必要な場合はカウンセラーにつないだ。結果として、一般学生(ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理科)においては、平成 27 年度と同様の退学率となったが、国際情報ビジネス学科においては、学習意欲やビザ更新、学費支弁等の問題で、退学率の低減には至らなかった。

重点課題 2 業界就職率を向上させる。

対応結果： 業界就職率を向上させるために、業界説明会の回数を増やした。平成 27 年度は、企業の方に業界の動向や求める人材像を中心に話していただいたが、平成 28 年度においては、その職種に就くためにどのような知識や技術が必要なのかについて具体的に話をしていただいた。また、担任および就職課の教員が連携し、個別面談の時間を増やし動機づけを行い、放課後も作品の指導をしたことで、学生があきらめず業界にチャレンジできた。さらに教務事務を採用したことで、授業終了後に行っていた事務処理の時間を、学生の面談にあてることができた。それにより学生の動機づけをする時間が例年以上に確保でき、業界就職率向上につながった。国際情報ビジネス学科においては、早期からの指導や、外部で行われている会社説明会への引率回数を増やすことにより、学生の意識の変化がみられた。説明会で現実を目の当たりにし、就職希望から進学希望に変わった学生もいた。

重点課題 3 本校のキャリア教育の定義を明確化する。

対応結果： 本校のキャリア教育の定義を明確化するため、開発を進めているパーソナルデータベースシステム(学生指導・教育力検証システム)の打合せにおいても話し合いを行った。文部科学省が提唱しているキャリア教育の定義とは「一人ひとりの社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てること」であるため、本校が考えるキャリア教育とは、社会に出た時に社会人として必要となる能力(知識・技術+人間力)であると考

え、本校独自の基軸を定めた。今後、検証しながら継続して検討していく必要がある。
また、社会人の基本ではあるが最も重要である挨拶やビジネスマナーなどの指導は、外部企業講師にも協力を依頼し、入学直後から研修を実施した。

重点課題 4 社会貢献、学生ボランティアを推進する。

対応結果： 社会貢献、ボランティア活動を推進するために、平成 27 年度から、横浜市西区および地域町内会と連携し、地域を活性化させるプロジェクトを立ち上げた。平成 28 年度は、地域町内会との打合せを重ねながら、地域イベントのポスターや動画制作を学生が行い貢献している。また学生個々が行うボランティア活動の奨励はしているが、把握には至っていない。そのため横浜市やその他団体から送られるボランティアの案内や告知やポスターを学生共有の掲示板に貼り、積極的にボランティア活動を奨励、支援し状況把握に努めていく必要がある。

平成28年度 自己点検・評価 内容

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 理念・目的・育人人材像は定められているか	現在の教育理念は、平成18年からのものであり今年度で10年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンとして公表周知している。本校の教育理念・目的は、本校(専門学校)としての学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではないと考える。しかし、育成すべき人材像の変化は速いものと理解している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直ししていくことが肝要である。	4.00	維持	・教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 ・時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直ししていく。	継続	
② 学校の特徴は何か	IT技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の5学科で構成した専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として、専門教育と人間教育を両輪とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育(パーソナルプロデュース)」を教育方針として展開しているのが特徴である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	・「一人ひとりを育てる教育」をパーソナルプロデュースとして実践して行く。 ・日本企業で働く上で必要となる日本文化教育の実践。	継続	・知識、技術、人間力を測るための評価軸の作成
③ 学校の将来構想を抱えているか	時代の要請と本校のノウハウ等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する専門職学校の確立を目指している。平成26年度からの取り組みは、専門職養成としての各学科教育の確立である。教育の根幹の再認識(教える育てる)、そしてそれを実現するための教育方法の検討である。この育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成、留学生には日本の企業で働くために大切な基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。	4.00	維持			
		平均値				
		4.00				

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容を知り理解したうえで学校運営を進めなければならない。H26年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じて改定し整備している。	4.00	維持			
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。	4.00	維持	・毎年度3月に事業計画発表会を実施する。	継続	・H28年度事業計画書
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、平成26年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	進化			・経営会議の設置
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	平成26年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回にふやし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。	3.66	要改 +0.16	・役職制度、人事考課制度の検証と改善。	継続	・教員4名採用。
⑤ 意思決定システムは確立されているか	各事案の起案は各部署の責任において行われ、必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となる。重要案件は理事会の承認を得ている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	進化			・経営会議の設置
⑥ 情報システム化による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。	4.00	進化	・願書受付システムのリニューアル。	新規	・新願書受付システムの運用開始
		平均値				
		3.94				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 各学科の教育目標・育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	職業実践専門課程への取り組みの中で、教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせた教育目標・育人人材像の意見をもらい、それを反映したカリキュラムの作成ができるようになった。	4.00	維持			
② 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科主任が中心となり、学科ごとに年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、各学科育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科主任が結果の振り返りと検証を行い次年度に活かしている。	4.00	維持			
③ カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教える育てる」という視点にたち、編成委員会の意見を反映したカリキュラムの作成を行っている。また各学科、年間で事業計画を作成しており、カリキュラムは、学科の授業、参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのかが理解できるものとなっている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。	4.00	進化	・職業実践専門課程において編成委員会であげられた意見を反映させたカリキュラムの実践と検証。 ・企業連携講座の回数を増やした。	新規	・企業連携講座の回数が増えたことで業界の方のご意見やアドバイスをもらう機会が増えた。これにより業界に行きたいという学生の意欲が向上した。
④ 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考査基準が記入され、学生に動付けがおこなわれている。また、科目コマごとに講義予定表を作成し、予定に対する一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムについては、月1回のミーティングにてカリキュラムの検討および検証を行った。平成28年度は清掃ボランティア、おもてなし講座(茶道体験)などの行事を通してグループワークを取り入れた。	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムの検討。	新規	・日本文化教育プロジェクトの立ち上げ。

⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	学んだ知識や技術を活かすためには、社会に出たときに積極的に人と関わりをもつて仕事をしていく必要がある。そのため企業連携講座でもグループワークやチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を発表する時間を作り、学生同士で共有することや企業の方にプレゼンする機会を作り、キャリア教育の視点にたつて授業をおこなっている。また入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点にたつた教育を実施している。	3.50	要改	・本校としてのキャリア教育の定義を明確にし、実践していくためにどのような方法が一番良いのか検討していく。 ・外部講師に依頼して挨拶やビジネスマナーなど入学時から社会的・職業的な目線に向けた基礎となる能力や態度を養っている。	継続 新規	・ビジネスマナー講座実施 ・ハッカソンやゲームジャム・アイデアソンにおいて企業と連携し指導を行う
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回以上と面談する機会を設け、上記アンケートの内容をフィードバックしている。シラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握する仕組みがある。	4.00	維持			
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、教員で共有している。	4.00	維持 +0.33	・非常勤講師間協業。	継続	・教員4名の採用 ・編成委員会からの意見による外部セミナーへの参加。
⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA~Dの4段階で評価をしており、100~80点がA、80~60点がB、60~50点がC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。	4.00	維持			
⑨	資格取得の指導体制はあるか	各学科、取組む資格の重要度が分かるように学生便覧に一覧にして掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理学科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標にする資格と目的を記して指導にあたっている。	4.00	維持			
			平均値				
			3.94				

基準大項目4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策			
				内容	状態	成果/効果	
① 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあつた対応をしている。さらに業界就職率については、企業の連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるよう支援した。また業界就職率については、業界説明会の回数を増やし、業界の動向や求める人材像について話す機会を設けただけでなく、その仕事につくための技術や知識について詳しく話をしてもらうことで、学生たちの業界に対する理解を深め就職活動に臨むことができた。さらに担任が個別面談の回数を増やしたことで、放課後を使って技術面でのサポートをしたことで業界就職率をあげることができた。国際情報ビジネス学科に関しては、早期に就職説明会に参加する学生も増え、就職率は向上したが、卒業後に特定活動7年での就職活動を希望する学生も4割弱おり、卒業までに就職が決定するよう、さらなる指導も必要である。	4.00	維持 +0.5	・企業の方に業界の求める人材像だけでなく、技術力や必要な能力について具体的に話をしてもらう機会を増やした。 ・就職活動について選考過程で作品のフィードバックをもらい次の選考に活かした。	継続	・就職率90%以上(一般学生)。 ・業界就職率53%と向上した(一般学生)。 ・前年より多くの企業を招いて就職セミナーや業界説明会(回数増)を行った。 ※一般学生 ゲームクリエイター学科 デザイン学科 情報処理学科	
② 資格取得率の向上が図られているか	平成28年度も資格取得向上をめざし、国家試験前の補習時間を増やしたが、資格取得の向上にはつながらなかった。毎年行っている入学当初の学力試験の結果から基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。放課後補習を主体的にする学生が増えているので学生の動機づけを行い資格取得の向上を図ってきたい。	3.00	要改 -1	・学生の基礎学力をあげるための対策が必要。 ・学生たちがどこまで育ったかというのを把握。 ・補習期間の時期やタイミングを早める。	継続 新規		
③ 退学率の低減が図られているか	退学率の低減をはかるために、例年よりも早く新入生面談を行い、新入生研修旅行や登校日の状況を教員どうしで共有し、早期のケアを心がけたが、実際に退学率を低減させることは難しかった。一般学生の場合は精神的ケアが必要な学生が半数以上となり、カウンセラーや専門の機関につないだ。国際情報ビジネス学科においては、学費支弁の面で問題も大きく、学費納入のタイミングで音信不通になる学生もおり、退学率の低減には至らなかった。	3.50	要改 +0.5	・専任のカウンセラーに相談できる日を増やした ・新入生アンケートや研修の感想をチェックし早めの対策を心がけた。	継続	・精神的なケアが必要な学生を関連の機関につなぐことが可能となった。	
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持				
			平均				
			3.62				

基準大項目5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。国際情報ビジネス学科においては、留学生の就職状況に関する特別講座を実施し、意識づけを行い、留学生対象の就職説明会だけではなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	・外部講師による就職活動支援講座の実施 ・クリエイター希望の学生に対するセミナーの実施	継続	・履歴書の書き方やポートフォリオセミナーの実施
② 学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。平成28年度にはLIFO(学生の行動特性から強みと弱みを診断するプログラム)を実施し自己理解に役立てるように指導を行った。さらに横浜市の学校支援強化により、よこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会が増えたことで、専門の医療機関や就労移行につなぐことができた。また留学生に関しては教員自身、出身国への理解や語学力の向上が必要である。	3.66	要改 -0.01	・臨床心理士資格保有のカウンセラー配置。 ・留学生の進路、キャリア相談や企業選定などの時間を増やす。 ・担任とカウンセラーが連携しミーティングを行う機会を増やした。	継続	・カウンセラーの相談日増。 ・医療機関との連携を強化することができた。
③ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の納付制度など個別の相談にも応じている。また、平成28年度入学学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図る。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。	4.00	維持	・災害・経済的理由等特別支援制度設置。	継続	・新支援制度適用学生1名入学。

④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しいため、カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導のサポートをお願いした。また長期休みに入る前には、相談室だよりを学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。さらに横浜市の学校支援強化により、よこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会が増えたことで、専門の医療機関た就労移行につなぐことができた。	4.00	維持+1	・横浜市の支援によりよこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会が増加	継続	・健康相談に応じる選任の医師の配置。 ・専門の医療機関た就労移行につなぐことができた。
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持			
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生に対しては、九州や東北など地方からの入学者が増えており、同じ国籍の在校生に、住いやアルバイトについての相談ができるよう接続を行い、気軽に相談できる体制を整えている。	4.00	維持	・同じ国籍の在校生との相談できる体制の確立	継続	
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学校への理解を深めてもらうため、新入生保護者説明会を実施している。また就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。どちらも学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。	4.00	維持			
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。FacebookやTwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。	3.00	要改	卒業生の状況把握するためにもOB会としての機能を果たせるような仕組み作りにおいてはまだ実施できていないので、今後検討の必要がある。	継続	・卒業生からの求人提供が増えた。
			平均値				
			3.83				

基準大項目6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
①	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	継続	・26教室の椅子・モニター交換 ・DSモニター交換
②	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4.00	維持	・実際に企業から依頼のあったUIデザインやグラフィックデザインの制作を行った。	継続新規	・プログラミングコンテスト、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショーへの出展参加。 ・株式会社ヴァンガードやフジタプロジェクトなど実際の企業から依頼のあったゲーム画面で使用されるグラフィックデザインの制作やカードイラストのデザインを行った。
③	防災に対する体制は整備されているか	4.00	維持+0.2	・災害発生マニュアルを整備しながら引き続き周知、指導を行い、日頃より防災の意識を高めていく。 ・年間2回の防災プロジェクトの実施により、防災マニュアルの見直しと職員への配付を徹底した。	継続新規	・災害発生マニュアルの配付 ・長期保存可能な防災セットを学生一人ひとりで常備した
		平均値				
		4.00				

基準大項目7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
①	学生募集活動は、適正に行われているか	3.75	要改+0.25	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築している。 ・高校生の満足度レベルを設定し、それを上げるために何をやるか明確に対応している。 ・来校時に事前アンケートを実施し、聞きたい内容、他校とどのように悩んでいるのかを差支えない範囲で把握し、説明をしている。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化する。	継続	・H30年度入学生用パンフレット ・ホームページ
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるよう工夫した。 ・オープンキャンパスに、定期的に各業界で活躍する卒業生を招き、業界の動向や業界就職への道のり、学校での勉強が仕事にどのように活かされているのかを話してもらい、参加者の今後の参考にしてもらうイベントを実施した。	継続	
③	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4.00	進化	・留学生の入学資格に、「日本語能力試験N3受験」「在籍校の出席率85%以上」を追加 ・留学生の筆記試験に「作文」を追加 ・選考試験の結果と合わせて、努力項目の基準を設定 ・合格ラインに若干満たなかった場合は、一定期間をおいての「再チャレンジ」枠を設定した。 ・前年度以上に日本語能力、就職意識の高い留学生の選考ができた一方、レベルが高いために入学辞退や退学者が増加。この分析を行い、今後の選考に役立てる。	新規	・新留學生入試システム
④	学納金は妥当なものとなっているか	4.00	維持	・学費の納入が遅れている学生をいち早く察知し、相談できる体制を確立していくことが必要である。	新規	
		平均値				
		3.81				

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	現在、財政に余裕がある状況ではないが、借入金がないこと、既存学科の入学者増のため、予算・収支計画は中長期的に安定傾向となっている。	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科定員を100名に変更して入学者増としていく。 ・財産・備品の管理を台帳を作り整備した。	新規	・管理台帳、伝票をリニューアルした。
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持			
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事(税理士)による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備を完了した。	4.00	維持	・学校法人会計基準改正に則した予算、決算書類の作成。	新規	・新基準適用のH28年度決算書、H29年度予算書作成。
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、平成26年度より従来の財務情報公開の体制に、本校Webサイトでの公開を追加した。	4.00	維持			
			平均値			
			4.00			

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より、現況調査を受けている。又、3年に1度は学校検査を行っております。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。	4.00	維持			
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティ対策を施している。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。	3.50	要改	・留学生は個人情報に対する認知はほぼ皆無。広報担当者からの説明が必要。 ・携帯用の電磁記録記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報保護、特定個人情報管理規定と体制の整備。 ・個人情報に対するセキュリティ強化。(電磁記録媒体)	継続	
③ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。平成23年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考に点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	継続			
④ 自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中項目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方針を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方針を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、平成25年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持	・報告書の課題や改善策、成果を確認しやすくする。	継続	
			平均値			
			3.87			

基準大項目 10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	再就職希望の社会人や、非正規雇用の若年者がキャリアアップ、キャリアチェンジを行う際の、学び直しの場として、専門学校は期待されている。本校は、雇用促進への支援として、神奈川県及び厚労省から委託の形で職業訓練を実施している。また、企業や高等学校との連携講座を毎年実施している。平成27年度から、地域町内会、西区、学生の地域活性化プロジェクトを発足した。平成28年度は地域イベントのポスター制作や動画編集を行った。平成28年度は日本文化教育の一環として、国際情報ビジネス学科1年の日本におけるボランティアについて事前教育を行った。また浅間町二丁目および三ツ沢競技場にて清掃ボランティアを行った。	3.60	要改	・学びの成果としての社会貢献活動として地域との連携を強化し、定期的なミーティングに参加する。	継続	・神奈川県委託訓練講座実施。 ・求職者支援訓練講座実施。 ・学園祭に地域住民を招待。 ・神専各の学び場実施。 ・高等学校連携講座実施。 ・西区、町内会連携事業プロジェクト発足。
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生に伝え、積極的に奨励している。平成23、24年度は、東日本大震災被災地でのがれきの撤去と側溝の清掃に参加。平成24、25年度は、戸塚駅前でのイベントにて地域活性化活動に参加。平成23、24、25年度は、NPO法人こどもネットミュージアムが主催する夢絵コンテストの運営補助を行った。平成27年度は、スマートイルミネーション横浜2014に参加した。	3.00	要改	・学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。 ・ボランティア活動の紹介を積極的におこなう。	継続	
			平均値			
			3.30			